

地域再生計画（地方創生活水処理施設整備推進交付金）事後評価調査書

都道府県名	徳島県	事業実施主体	阿波市	地域再生計画名	食・農・水が共存する活力あるまちづくり計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	阿波市市民部長 矢田 正和		

	指標	基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価			
		基準年度		年度	中間実績	基準年度	最終実績		指標 総数	達成 数				
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	汚水処理人口普及率	47.7%	H25	61.0%	H29	54.6%	70.0%	H31	58.2%	×	2	0	汚水処理施設整備推進交付金の活用により、個人設置型浄化槽設置整備事業と農業集落排水施設整備事業を進めてきたが、浄化槽の設置基数が目標に達しなかったことなどが影響し、目標を下回った。
	指標 2	集落排水施設のBOD値	20mg/ℓ	H25	14mg/ℓ	H29	21mg/ℓ	8mg/ℓ	H31	9mg/ℓ	△	2	0	梅雨から台風時期にかけて不明水等の流入量が多く、また、季節の変わり目にも若干BOD値が高くなる傾向にあり、目標をやや下回った。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1	学校給食における米の地産地消率	78.1%	H25	100.0%	H29	100.0%	100.0%	H31	100.0%	○	農協の協力により目標を達成できた。		
	指標 2	学校給食における農産物の地産地消率	21.5%	H25	40.0%	H29	42.4%	55.0%	H31	55.5%	○	農協の協力や専門家を招いた検討会を開催し、目標を達成できた。		
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価								
			計画	中間年度 (H29)	最終実績									
特別措置を適用して行う事業	個人設置型浄化槽設置整備事業		750基	297基	449基	補助金額の上乗せや宅内配管工事補助の併用などを行ってきたが、個人設置型浄化槽の設置基数は事業計画を下回り、目標に達しなかった。								
	農業集落排水事業		410m	175.2m	175.2m	当初、家屋密集地区で管路更新工事を予定していたが、狭隘道路や地下水の影響もあり、計画通りに事業が行えなかった。そのかわりに、処理施設更新についてはスクリーンユニットや曝気攪拌装置等の更新を行い、BOD値の向上に努めた。								
その他の事業	阿波市ブランド推進事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>販売組織活性化事業</li> <li>加工品等開発推進事業</li> <li>阿波市農業フォローアップ事業</li> <li>ブランド化農産物展示園設置事業</li> <li>特産物品認定証支援事業</li> </ul>			農産物の阿波市ブランドを構築するため、ブランド育成品目の生産販売体制強化や特産品認証制度（阿波市のいいもの）の構築、加工施設の整備や加工品の開発促進、首都圏での販売PR事業を推進したことにより、全国的な販路拡大に繋がった。								
	地産地消促進事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>直売所販売力強化事業</li> <li>地産地消型簡易加工施設整備事業</li> </ul>			JAが運営する産直市の建設促進や、学校給食農産物供給協議会の設立、野菜ソムリエによる地元食材を使用した試食会や、キッズ野菜ソムリエの育成により阿波市産農産物の地産地消を推進することができた。								
	集落営農組織等推進事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>集落営農組織モデル支援事業</li> <li>農業法人組織促進支援事業</li> <li>農業法人推進支援事業</li> </ul>			農業経営の法人化や集落営農組織の設立など、事業推進を行ってきた。集落営農に対する意識改革が少しずつではあるが浸透しつつあるなか、阿波市農業生産法人協会の活動が活発化し、大型機械の導入やドローンを活用した新しいスタイルの農業へ繋がっている。								
計画外で独自に実施した事業														
④評価方法	阿波市汚水処理検討委員会を開催し、最終目標値の達成状況に関する評価・検討を行った。													
⑤事後評価の公表方法	阿波市のホームページに掲載													
⑥計画全体の総合評価	浄化槽設置整備事業と農業集落排水施設整備事業の推進により、汚水処理人口普及率は向上しているが、目標には達しなかった。浄化槽設置整備事業に関しては補助金額の上乗せや宅内配管工事補助の併用などを行ってきたが、設置基数は目標を下回った。農業集落排水施設整備事業に関しては処理施設の更新などを行ったが、BOD値は目標をやや下回った。学校給食における米・農産物の地産地消率に関しては、関係機関の協力により計画通りに目標を達成することができた。													
⑦今後の方針等	汚水処理人口普及率は基準年度より向上しているが、全国平均と比較すると大きく下回っている。今後も引き続き浄化槽設置整備事業と農業集落排水施設整備事業の推進・啓発をし、汚水処理人口普及率の向上に努めていきたい。													